

# 岐阜県公報

号外(一) 令和六年十月十一日

## 目次

### 公 示

岐阜県立障がい者職業能力開発校情報システム再構築及び維持管理業務委託並びに機器賃借に関する一般競争入札  
公告

(労働雇用課)

ページ

### 公 示

岐阜県立障がい者職業能力開発校情報システム再構築及び維持管理業務委託並びに機器賃借に関する一般競争入札公告

岐阜県立障がい者職業能力開発校情報システム再構築及び維持管理業務委託並びに機器賃借について、一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成七年岐阜県規則第百二十号)第四条の規定により公告する。

令和六年十月十一日

岐阜県知事 古 田 肇

本調達は、資料提出及び入札を電子手続(ICカードが必要です。)で行う案件です。なお、電子手続によることができない者は、発注者の承諾を得た場合限り書面により行うこと(以下「紙入札方式」という。)ができます。

#### 1 一般競争入札に付する事項

- (1) 調達する役務の名称及び数量  
岐阜県立障がい者職業能力開発校情報システム再構築及び維持管理業務並びに機器賃借 一式
- (2) 調達する役務の概要  
ア 情報システムの再構築業務  
イ 情報システムの維持管理業務及び機器賃借
- (3) 調達する役務の仕様その他明細  
入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間  
ア 情報システムの再構築業務

<p>契約締結日から令和7年2月28日まで</p> <p>イ 情報システムの維持管理業務及び機器賃貸借 令和7年3月1日から令和12年2月28日まで</p> <p>(5) 納入場所 入札説明書及び仕様書による。</p> <p>2 入札参加者の資格に関する事項</p> <p>(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。</p> <p>(2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に記載されている者であること。</p> <p>(3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。</p> <p>(4) ISO27001の認証を受け、又はPマーク（プライバシーマーク）を取得していること。</p> <p>(5) 競争入札参加資格確認申請期限日から過去5年以内に、教育機関（国又は地方公共団体の設置する学校（学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校（幼稚園を除く。）をいう。）、私立の大学及び高等専門学校その他知事がこれらに準ずるものとして認められたものをいう。）又は公共職業能力開発施設（職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の7第3項に規定する公共職業能力開発施設をいう。）において、同規模以上のシステムを導入し、運用した実績があること。</p> <p>3 入札手続等に関する事項</p> <p>(1) 担当部局 〒502 8503 岐阜市学園町二丁目33番地 岐阜県立障がい者職業能力開発校 訓練部 電話 058-201-4511 FAX 058-231-3760 電子メール c23115@pref.gifu.lg.jp</p> <p>(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所 ア 交付期間 令和6年10月11日（金）から令和6年10月29日（火）までの毎日（県の機関の</p>	<p>休日を除く。）午前6時から午後11時まで</p> <p>イ 交付場所 岐阜県電子調達システム（入札情報公開システム）に掲載する。</p> <p>(3) 競争入札参加資格の確認</p> <p>ア 入札参加希望者は、下記期限までに競争入札参加資格確認申請書を電子手続を用いて3の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。ただし、紙入札方式の場合は、3の(1)まで持参（郵送可）すること。</p> <p>イ 提出期限 令和6年11月11日（月）午後5時（必着） 期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。</p> <p>ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和6年11月15日（金）までに通知する。 なお、競争入札参加資格が認められた後に入札参加を辞退する場合は、入札辞退届書を電子手続を用いて入札執行日時までに3の(1)まで提出すること。ただし、紙入札方式の場合は、3の(1)まで持参（郵送可）すること。</p> <p>(4) 入札の日時及び場所 ア 日 時 令和6年11月21日（木）午前10時 （入札を郵便若しくは民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）又は電子手続で行う場合は、令和6年11月20日（水）午後5時までに3の(1)に必着のこと。）</p> <p>イ 場 所 岐阜市学園町二丁目33番地 岐阜県障がい者総合就労支援センター 大会議室</p> <p>(5) 開札の日時及び場所 入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。</p> <p>(6) 契約条項を示す場所 3の(1)に同じ。</p> <p>(7) 入札方法等に関する事項 ア 入札方法 入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合は、入札前に委任状を提出するものとする。</p>
---	--

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の100分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、紙入札方式による入札の場合、入札書の日付は入札日を記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第114条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

規則第111条の規定により定められた予定価格に100分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

最低の入札書記載金額をもって入札した者が2人以上あるときは、電子くじにより落札者を決定するものとする。

なお、落札者がいないときは、別途日時を指定し再度の入札を行う。再度の入札は、原則として1回とする。ただし、入札者の中に紙入札方式による入札を行った者がある場合は、この限りでない。再度の入札を行った結果、落札者がいないときは、原則として再度公告し、入札を行う。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができない場合は、これを中止する。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札者の無効に関する事項

落札者は、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行う。電子契約による契約の締結を希望する場合、速やかに県宛てに「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。

(3) 3の(1)の承諾を得た場合において、郵便等により入札書を提出するときは、入札案件名及び入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて提出すること。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者が、岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づき入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたいときは、当該落札者と契約しない。また、契約後に同要綱に基づき入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(7) 入札等に関する質疑がある場合は、令和6年11月1日（金）午後5時までに岐阜県電子調達システムにて3の(1)まで提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面にて3の(1)まで持参（郵送可）すること。

(8) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

This procurement is a project where materials submission and bidding are conducted electronically (IC card required). Those who cannot use this service may submit bids in writing only with the approval of the ordering party.

(1) Nature of the services to be procured:

(a) Construction and installation of the information system of the Gifu Pref. Vocational Development School for Persons with Disabilities (the "System").

- (b) Lease of the equipment to maintain and operate the System.
- (2) Contract fulfillment period:
  - (a) From the contract date through 28 February 2025
  - (b) From 1 March 2025 through 28 February 2030
- (3) Date and time for the distribution of the tender documentation:  
Every day from 6:00 a.m. to 11:00 p.m. from 11 October 2024 through 29 October 2024 (excluding weekends and national holidays).
- (4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents:  
5:00 p.m. 11 November 2024  
Applicants will be notified of the screening results by 15 November 2024.
- (5) Date, time and place for the opening of bids and tenders:  
The meeting for the opening bids and tenders will begin promptly at 10:00 a.m. on 21 November 2024 at the large conference room of the Gifu Pref. Employment & Work Support Center for Persons with Disabilities. (Tenders submitted by mail or electronically must be received by 5:00 p.m. 20 November 2024.)
- (6) For further information, please contact:  
Gifu Pref. Vocational Development School for Persons with Disabilities  
2-33 Gakuen-cho, Gifu City, Gifu Prefecture, 502-8503  
Tel:058-201-4511

令和六年十月十一日発行

発行者  
発行所

岐阜市数田南二丁目一番一  
岐阜県庁

編集  
岐阜市三輪ふりとびあ十三  
岐阜文芸社